

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	6,387,863	6,458,863	3,396,683	3,347,396	12,421,509
経常利益(千円)	156,566	208,449	111,467	137,027	152,980
四半期(当期)純利益(千円)	102,132	152,709	98,424	123,113	26,472
純資産額(千円)	-	-	1,668,678	1,697,519	1,563,547
総資産額(千円)	-	-	7,113,824	6,472,452	6,356,850
1株当たり純資産額(円)	-	-	32,688.42	33,648.89	30,993.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2,000.71	3,027.06	1,928.08	2,440.40	519.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,982.72	2,999.53	1,910.75	2,418.20	514.50
自己資本比率(%)	-	-	23.5	26.2	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	438,776	149,925	-	-	258,770
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,456	60,183	-	-	109,391
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,830	58,714	-	-	456,340
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,915,423	2,344,870	2,313,842
従業員数(人)	-	-	434	451	418

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	451〔3,504〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	6〔 - 〕
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の実績

当第2四半期連結会計期間の売上高実績をエリア別、販売先業態別及び売上規模別に示すと次の通りであります。
なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

エリア別売上高状況

連結子会社東洋メディアリンクス㈱及び連結子会社音響特機㈱につきましては、売上高を事業所別に分類していないため音響・放送機器等制作・販売事業及び映像・音響機器等施工管理事業に関する記載を省略しております。

a スチュワード管理事業

エリア別	事業所数 (件)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		前年同四半期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	
北海道・東北エリア	1(0)	9,000	0.8	90.9
関東・甲信越エリア	39(39)	516,618	45.3	82.8
中部・東海エリア	18(18)	170,945	15.0	97.7
関西エリア	23(23)	296,308	26.0	93.8
中国・四国エリア	2(2)	18,943	1.7	108.4
九州エリア	14(14)	129,568	11.4	104.7
合計	97(96)	1,141,383	100.0	90.1

(注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。

2 事業所数は、当第2四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第2四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。

3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 給食管理事業

エリア別	事業所数 (件)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		前年同四半期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	
関東・甲信越エリア	38(33)	282,849	51.9	93.1
中部・東海エリア	6(5)	55,894	10.3	96.8
関西エリア	15(14)	77,898	14.3	95.9
中国・四国エリア	2(2)	18,848	3.5	86.3
九州エリア	5(5)	89,504	16.4	86.3
沖縄エリア	4(4)	19,871	3.6	98.8
合計	70(63)	544,867	100.0	92.6

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。
2 事業所数は、当第2四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第2四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売先業態別売上高状況

a スチュワード管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		前年同四半期比(%)
		金額(千円)	構成比 (%)	
ホテル	59(58)	1,011,645	88.6	90.5
レストラン・会館	22(22)	75,549	6.6	86.2
その他	16(16)	54,188	4.7	88.1
合計	97(96)	1,141,383	100.0	90.1

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設であります。
3 事業所数は、当第2四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第2四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 給食管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		前年同四半期比(%)
		金額(千円)	構成比 (%)	
企業	8(8)	52,397	9.6	100.8
ホテル	42(39)	347,827	63.8	90.8
学校・寮・保養所等	20(16)	144,642	26.5	94.4
合計	70(63)	544,867	100.0	92.6

- (注) 1 ホテルには、ホテル内テナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 事業所数は、当第2四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第2四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等制作・販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		前年同四半期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	
企業	751	535,466	100.0	94.6
合計	751	535,466	100.0	94.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等施工管理事業

販売先業態別	顧客数 (件)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		前年同四半期比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	
銀行	19	346,857	30.4	135.5
ホテル	53	14,243	1.2	88.2
その他	879	781,416	68.4	109.6
合計	951	1,142,516	100.0	115.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の一部で持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復の兆しが現れてきておりました。

このような中、当社グループは、下記の事業別の状況に記した施策を実施し、当第2四半期連結会計期間における連結売上高は3,347百万円（前年同期比1.5%減）、連結営業利益は133百万円（前年同期比22.8%増）、連結経常利益137百万円（前年同期比22.9%増）、連結四半期純利益は123百万円（前年同期比25.1%増）となりました。また、第2四半期連結累計期間における連結売上高は6,458百万円（前年同期比1.1%増）、連結営業利益は199百万円（前年同期比38.4%増）、連結経常利益208百万円（前年同期比33.1%増）、連結四半期純利益は152百万円（前年同期比49.5%増）となり、増収増益となりました。

一方、本年3月11日に発生しました東日本大震災による消費マインドの低下は著しく、当社の主要顧客であるホテル業界・商業施設業界における外国人旅行者を含めた来客数の減少や営業時間の短縮等により、当社を取り巻く経済情勢は大幅な下振れが避けられない状況です。第3四半期以降においても、震災の影響により非常に厳しい状況が続いており、先行き不透明感が強まっております。

続きまして、当第2四半期累計期間における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期累計期間においては、都心の名門ラグジュアリーホテルより昨年10月のグランドオープンと同時にスチュワード管理業務を受注し業務を開始するとともに、全国約100事業所において効率的な業務運営を提案・実施致しました。

一方、東日本大震災の影響により、3月11日以降は主に関東地区において業務量の減少を余儀なくされ、これらの結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,141百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は26百万円（前年同期比28.2%減）、当第2四半期累計期間の売上高は2,438百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は92百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期累計期間においては、C S Sと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、中部地区の私立大学内の学生食堂運営、沖縄地区のホテル内の従業員食堂運営を含め、6件の新規受注を獲得致しました。加えて、本事業の効率化を進めるとともに、食材の統一調達システムによる食材原価の安定化と顧客ニーズに対応したメニュー開発に注力致しました。

一方、東日本大震災による影響もあり、これらの結果、当第2四半期会計期間の売上高は544百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失は6百万円（前年同期比31百万円減）、当第2四半期累計期間の売上高は1,153百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は14百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（T M L）

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

当第2四半期累計期間においては、売上の集中する3月の年度末需要に向けた積極的な営業活動を推進し、金融機関の多店舗にわたる防犯カメラ設備の増設・切替工事や、関東地区の大型オフィスビルおよび関西地区の大型商業施設の弱電工事、関東地区のエキナカ・駅チカ商業施設のB G M設備機器の更新工事等の受注により、売上高の確保に注力致しました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,139百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は103百万円（前年同期比74.4%増）、当第2四半期累計期間の売上高は1,908百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は74百万円（前年同期比263.5%増）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（O T K）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第2四半期累計期間においては、海外ブランドのラインナップの拡充を図り、関東地区および九州地区の展示会への出展をはじめとする販促活動を積極的に推進致しました。また、3月の年度末需要の取り込みを目標とした、主力商品の販売キャンペーン等を効果的に実施致しました。

この結果、この結果、当第2四半期会計期間の売上高は521百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は28百万円（前年同期比145.9%増）、当第2四半期累計期間の売上高は983百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は53百万円（前年同期比177.9%増）となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社 C S S ビジネスサポート（C B S）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第2四半期累計期間においては、S D N全事業所への労務管理システムや、C S S・S D N全事業所への新グループウェアの導入、C S S・S D Nのパートナー（パート・アルバイト）の給与明細の電子化、グループ各社の一層の業務効率化を推進し、業績は計画どおり推移致しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期連結会計期間末より37百万円増加し2,344百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純利益が137百万円となり、売上債権の増加208百万円、未払金の減少119百万円がありました。仕入債務の増加100百万円、たな卸資産の減少150百万円などがあり、得られた資金は43百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等により、使用した資金は27百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金400百万円の借入がありましたが、短期借入金149百万円、長期借入金136百万円の返済及び社債の償還87百万円による支出により、得られた資金は20百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画についてはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しており ません。
計	52,856	52,856		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成36年12月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。 各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日 ~平成23年3月31日	-	52,856	-	393,562	-	117,699

(6)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野口 緑	東京都千代田区	15,354	29.04
日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,440	12.18
(注)1 日本マスタートラスト信託銀行(株) (リテール信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,960	11.27
(注)1 S・T E C(株)	東京都新宿区岩戸町14番地 神楽坂不二ビル2-D1	1,802	3.40
白土 将敏	東京都江戸川区	1,714	3.24
(株)広美	東京都中央区築地3丁目9番9号 ランディック永井ビル	1,200	2.27
C S Sグループ従業員持株会	東京都千代田区麹町6丁目1番地25	765	1.44
三瓶 秀男	東京都品川区	608	1.15
堀江 豊	福井県小浜市	601	1.13
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	600	1.13
計	-	35,044	66.30

(注) 1. 野口緑の未成年者同族者が所有する有価証券管理信用口であります。

2. 上記のほか、自己株式が2,408株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	52,856	-	-
総株主の議決権	-	50,448	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)CSSホールディングス	東京都千代田区 麹町六丁目1番地25	2,408	-	2,408	4.55
計	-	2,408	-	2,408	4.55

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	18,600	17,890	20,790	23,200	22,800	21,900
最低(円)	16,800	16,400	16,200	17,500	19,910	13,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人よりレビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,690	2,737,662
受取手形及び売掛金	1,701,267	1,633,045
商品及び製品	233,254	203,714
仕掛品	80,190	177,259
原材料及び貯蔵品	15,606	13,499
その他	199,019	144,476
貸倒引当金	7,113	7,308
流動資産合計	4,990,914	4,902,348
固定資産		
有形固定資産	502,944	498,727
無形固定資産	45,294	26,975
投資その他の資産		
投資有価証券	292,609	288,511
その他	640,690	640,286
投資その他の資産合計	933,299	928,798
固定資産合計	1,481,538	1,454,502
資産合計	6,472,452	6,356,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759,295	730,103
短期借入金	1,332,700	1,362,500
1年内返済予定の長期借入金	462,458	453,192
1年内償還予定の社債	204,000	234,000
未払金	455,735	499,285
未払法人税等	22,652	28,682
賞与引当金	92,095	113,905
その他	125,566	72,248
流動負債合計	3,454,502	3,493,916
固定負債		
社債	355,000	457,000
長期借入金	710,415	591,057
退職給付引当金	145,005	142,891
役員退職慰労引当金	40,253	38,192
負ののれん	9,907	24,375
その他	59,849	45,869
固定負債合計	1,320,431	1,299,386
負債合計	4,774,933	4,793,303

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,144,180	1,016,694
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,717,273	1,589,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,754	26,240
評価・換算差額等合計	19,754	26,240
純資産合計	1,697,519	1,563,547
負債純資産合計	6,472,452	6,356,850

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,387,863	6,458,863
売上原価	5,287,914	5,314,060
売上総利益	1,099,948	1,144,802
販売費及び一般管理費	955,886	945,389
営業利益	144,062	199,413
営業外収益		
受取利息	1,542	1,567
受取配当金	2,106	2,168
負ののれん償却額	14,467	14,467
持分法による投資利益	1,110	1,909
その他	35,933	20,995
営業外収益合計	55,162	41,109
営業外費用		
支払利息	32,056	27,728
投資事業有限責任組合等出資金損失	5,085	1,904
その他	5,514	2,439
営業外費用合計	42,657	32,072
経常利益	156,566	208,449
特別損失		
投資有価証券売却損	517	-
投資有価証券評価損	11,687	3,499
事務所移転費用	2,846	-
過年度退職給付費用	2,732	-
訴訟和解金	-	10,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,114
特別損失合計	17,782	23,104
税金等調整前四半期純利益	138,784	185,345
法人税、住民税及び事業税	31,238	29,130
法人税等調整額	5,413	3,505
法人税等合計	36,652	32,636
少数株主損益調整前四半期純利益	-	152,709
四半期純利益	102,132	152,709

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,396,683	3,347,396
売上原価	2,815,843	2,740,301
売上総利益	580,840	607,094
販売費及び一般管理費	472,223	473,662
営業利益	108,616	133,432
営業外収益		
受取利息	833	782
受取配当金	382	322
負ののれん償却額	7,233	10,256
持分法による投資利益	2,086	378
その他	13,665	8,498
営業外収益合計	24,202	20,238
営業外費用		
支払利息	16,348	13,420
投資事業有限責任組合等出資金損失	5,085	1,904
その他	83	1,318
営業外費用合計	21,350	16,643
経常利益	111,467	137,027
特別損失		
投資有価証券売却損	517	-
投資有価証券評価損	1,151	2,515
事務所移転費用	2,846	-
訴訟和解金	-	1,720
特別損失合計	2,211	796
税金等調整前四半期純利益	109,255	137,823
法人税、住民税及び事業税	22,166	22,420
法人税等調整額	11,335	7,710
法人税等合計	10,830	14,710
少数株主損益調整前四半期純利益	-	123,113
四半期純利益	98,424	123,113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,784	185,345
減価償却費	10,824	11,065
負ののれん償却額	14,467	14,467
投資有価証券評価損	11,687	3,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,025	2,113
投資有価証券売却損益(は益)	517	-
賞与引当金の増減額(は減少)	39,820	21,810
前払費用の増減額(は増加)	3,861	1,846
受取利息及び受取配当金	3,609	3,735
支払利息	31,986	27,728
売上債権の増減額(は増加)	172,631	68,221
たな卸資産の増減額(は増加)	62,138	65,421
仕入債務の増減額(は減少)	286,817	29,192
未払消費税等の増減額(は減少)	22,266	58,441
未収消費税等の増減額(は増加)	174,827	6,569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,114
その他	23,618	70,001
小計	367,311	222,101
利息及び配当金の受取額	3,648	3,782
利息の支払額	32,290	28,474
法人税等の支払額	11,130	50,099
法人税等の還付額	111,237	2,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,776	149,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,000	340,000
定期預金の払戻による収入	280,000	340,000
有価証券の取得による支出	-	30,218
有形固定資産の取得による支出	-	5,888
無形固定資産の取得による支出	-	21,257
投資有価証券の取得による支出	2,394	2,450
投資有価証券の売却による収入	7,286	-
差入保証金の回収による収入	4,578	-
その他	20,013	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,456	60,183

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	47,868	29,800
長期借入れによる収入	370,000	400,000
長期借入金の返済による支出	243,506	271,376
社債の発行による収入	95,945	-
社債の償還による支出	172,000	132,000
配当金の支払額	37,401	25,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,830	58,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	513,402	31,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,021	2,313,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,915,423	2,344,870

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項ありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ553千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,667千円減少しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は15,663千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は253,954千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は242,177千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 118,390千円	役員報酬 116,570千円
給料手当等 347,386	給料手当等 325,457
賞与引当金繰入額 44,615	賞与引当金繰入額 37,485
貸倒引当金繰入額 1,201	福利厚生費 68,344
福利厚生費 69,688	支払手数料 78,865
支払手数料 78,971	退職給付費用 28,115
退職給付費用 27,112	地代家賃 60,429
役員退職慰労引当金繰入額 5,061	
地代家賃 61,660	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 59,265千円	役員報酬 57,270千円
給料手当等 170,763	給料手当等 160,665
賞与引当金繰入額 27,399	賞与引当金繰入額 20,898
貸倒引当金繰入額 259	福利厚生費 34,048
福利厚生費 34,682	支払手数料 38,913
支払手数料 38,405	退職給付費用 13,674
退職給付費用 13,178	地代家賃 29,960
役員退職慰労引当金繰入額 2,489	
地代家賃 30,816	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,338,923	現金及び預金勘定 2,768,690
預入期間が3か月を超える定期預金 423,500	預入期間が3か月を超える定期預金 423,820
現金及び現金同等物 2,915,423	現金及び現金同等物 2,344,870

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 52,856株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,408株

3. 新株予約権等に関する事項

提出会社	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	当第2四半期 連結会計期間末残高
		普通株式	-
合計		-	-

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月17日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	スチュワード管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送機器等 制作・販売事業 (千円)	映像・音響機器等 販売施工管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,266,865	588,380	-	556,476	984,961	3,396,683	-	3,396,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	9,358	446	9,805	(9,805)	-
計	1,266,865	588,380	-	565,835	985,408	3,406,489	(9,805)	3,396,683
営業利益	36,434	24,916	-	11,787	59,078	132,217	(23,600)	108,616

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	スチュワード管理事業 (千円)	給食管理事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送機器等 制作・販売事業 (千円)	映像・音響機器等 販売施工管理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,647,041	1,195,478	-	958,594	1,586,749	6,387,863	-	6,387,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	17,343	1,612	18,956	(18,956)	-
計	2,647,041	1,195,478	-	975,938	1,588,361	6,406,820	(18,956)	6,387,863
営業利益	107,151	48,961	4	19,378	20,618	196,105	(52,043)	144,062

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 給食管理事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務でありましたが、平成21年12月8日にて当該事業会社を清算しました。
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等施工管理事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、各事業会社毎に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等制作・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スチュワード 管理事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放送 機器等 販売事業 (千円)	映像・音響 機器等販売 施工事業 (千円)			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,438,142	1,153,323	963,612	1,903,783	6,458,863	-	6,458,863
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	19,639	4,512	24,152	24,152	-
計	2,438,142	1,153,323	983,252	1,908,296	6,483,015	24,152	6,458,863
セグメント利益	92,974	14,733	53,858	74,942	236,509	37,095	199,413

(注) 1 セグメント利益の調整額 37,095千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スチュワード 管理事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放送 機器等 販売事業 (千円)	映像・音響 機器等販売 施工事業 (千円)			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,141,383	544,867	521,543	1,139,601	3,347,396	-	3,347,396
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	13,922	2,913	16,836	16,836	-
計	1,141,383	544,867	535,465	1,142,515	3,364,232	16,836	3,347,396
セグメント利益 又は損失()	26,164	6,681	28,984	103,015	151,482	18,049	133,432

(注) 1 セグメント利益の調整額 18,049千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日（前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首）と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	33,648.89円	1株当たり純資産額	30,993.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,000.71円	1株当たり四半期純利益金額	3,027.06円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,982.72円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,999.53円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	102,132	152,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	102,132	152,709
期中平均株式数(株)	51,048	50,448
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	463	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年1月 1日 至 平成22年3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1,928.08円	1 株当たり四半期純利益金額	2,440.40円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	1,910.75円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	2,418.20円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年1月 1日 至 平成22年3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	98,424	123,113
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	98,424	123,113
期中平均株式数 (株)	51,048	50,448
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	463	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社C S Sホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

株式会社C S Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 潮 来 克 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。